議案の紹介

今定例会に提出された議案101件すべてが可決され、成立しました。（8面の賛否一覧表をご参照ください）以下、成立した議案の一部を紹介します。（議員提出議案については、8面で紹介しています）なお、予算の審議については6・7面をご覧ください。

平成23年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・東日本大震災復興交付金基金の設置に伴う造成積立を行うため、618億1116万2千円を計上するもの

・被災家屋等の解体・撤去および農地のがれき撤去に要する経費を追加するため、118億円を計上するもの

○特別会計（主な補正項目）

・国民健康保険事業において、震災に伴う一部負担金還付の増加等により療養給付費を追加するため、58億9700万円を計上するもの

条例など

○東日本大震災復興交付金基金条例

東日本大震災復興交付金基金を設置するもの

○事務分掌条例の一部を改正する条例

震災復興本部を廃止し、震災復興施策の調整に関する事項等を分掌させるため復興事業局を設置するもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間における市長等の給料月額等を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定めるもの

○市税条例の一部を改正する条例

平成24年度における固定資産税および都市計画税の納期の特例を定めるもの

○区文化センター条例の一部を改正する条例

宮城野区文化センターを設置するもの

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

「国民健康保険法施行令」の改正を考慮し、19歳未満の被扶養者を有する世帯主に係る平成24年度分の保険料の算定方法の特例を定めるもの

○介護保険条例の一部を改正する条例

平成24年度から平成26年度までの各年度における第一号被保険者の保険料率を定めるとともに、「介護保険法施行令」の改正を考慮し一定の第一号被保険者について当該保険料率の軽減措置を講ずるもの

○防災会議条例の一部を改正する条例

委員の定数を改定するとともに、委員に防災に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する者を加えることとするもの

○市民センター条例の一部を改正する条例

宮城野区中央市民センターを設置し、宮城西市民センターの改築に伴い同センターの使用料を改定するとともに、榴ケ岡市民センターの施設の一部を廃止する等のもの

○病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

診療科目として血液内科を設け、診療科目のうち感染症内科を感染症・呼吸器内科に変更するとともに、「地方公営企業法」の改正を考慮し資本剰余金の処分に関し必要な事項を定めるもの

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成24年4月1日から平成28年3月31日までの間における職員の給料の特別調整額を減額するとともに地域手当の支給割合の特例を定める等のもの

○指定管理者の指定に関する件

宮城野区文化センター、仙台文学館、青年文化センター、宮城社会福祉センターおよび泉社会福祉センター、宮城野障害者福祉センター等、泉ふれあいの家、立町たんぽぽホーム等、泉ひまわりの家、ウインディ広瀬川等、台原老人福祉センター等、台原デイサービスセンター等、急患センターおよび北部急患診療所、葛岡斎場、情報・産業プラザ、せんだいメディアテーク、歴史民俗資料館、富沢遺跡保存館及び縄文の森広場、宮城野区中央市民センターの指定管理者を指定するもの

人事

○宮城県公安委員会の委員の推薦

鎌田　宏

○人権擁護委員候補者の推薦

吉良　智　四竈　亮　中村　一二　中澤　康博　小野　洋子　窪田　信子　橋川　真一　國吉　信子　森山　博　大泉　静子　立花　かず子　藤本　章　松下　正祐　佐藤　明夫

○仙台市副市長の選任

高橋　亨

○仙台市人事委員会の委員の選任

菅場　道夫

○仙台市監査委員の選任

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党・仙台

田村　稔　議員

ジャイアントパンダの招致と中国領事館の誘致について

問 パンダは世界中で人気があるが、今回の招致は中国領事館の誘致と表裏一体だ。2年前、仙台市日中友好協会から領事館誘致に協力を求める要望書が提出され、市長は県と共同戦線を組んで努力したいと述べたが、領事館には治外法権があることを忘れてはならない。一部の都市では建設用に市内中心部の広大な公有地を中国が取得しようとして猛烈な反対運動が起きた。本市の対応を伺う。

答 本市は平成16年に県、仙台商工会議所、仙台経済同友会と連名で領事館設置の陳情書を提出するなど誘致活動を行ったが、現時点まで進展がない状況である。

東部地域における住宅再建について

問 防災集団移転促進事業の内容が明らかになり、移転対象地区とその地区に隣接する西側の危険区域外地域に対する本市独自支援も示された。いよいよ新年度から事業として具体的に動き出すことになるが、市長の決意を伺う。

答 被災者一人一人にとって、確かな明日への希望を持っていただけるよう、きめの細かさとスピード感の両立に向けた事業の推進に鋭意努めてまいりたい。

その他の主な質疑項目

○市長のリーダーシップと大都市制度
○新年度予算と復興交付金制度
○復興事業局の新設と職員の増員
○仙台経済ステップアッププラン等
○東北六魂祭の開催都市等
○児童クラブの有料化等
○仙台駅東西自由通路とまちづくり
○市街化調整区域内の開発行為

にぎわいのあるまちづくりに向けて拡幅される仙台駅東西自由通路（イメージ）

市民フォーラム仙台

佐藤　わか子　議員

保育所の待機児童対策について

問 さまざまな取り組みを行ってもなお減少しない待機児童の現状分析と今後の対応策を伺う。

答 積極的な保育基盤整備を進め、緊急整備計画の目標を1年前倒しで達成したが、保育需要の伸びなどから、なお待機児童の解消に至らない。今後は幼稚園設置者による3歳未満児専用保育所整備や幼稚園預かり保育を含めた保護者負担の平準化などにより、待機児童の保育資源整備に重点的に取り組む。

待機児童の解消を（せんだい保育室での保育の様子）

仙台に来られた観光客の満足度を高めるための施策を

問 仙台を元気にするためには交流人口の拡大が重要だ。売り込みも大切だが、受け入れ態勢の見直しも欠かせない。観光客の満足度を高めるため、総合案内所にプラットフォーム機能を持たせるべき。

答 仙台観光コンベンション協会の機能強化により、観光ボランティアによるガイドツアーや仙台コンベンション学生サポーター制度の創設などの新たな取り組みを進めてきた。今後は本市と協会との連携を密にしながら、受け入れ環境の整備による交流人口の拡大に取り組んでいく。

その他の主な質疑項目

○国際コンベンション誘致や観光の受け皿強化のため観光コンベンション協会の組織の見直しを
○膨大な復興関連予算の適切な評価・点検が必要では
○復興公営住宅に交流スペースを
○エネルギー政策は窓口を一本化して戦略的に進めるべき
○3月11日と6月12日の位置付け

復興仙台

佐々木　両道　議員

震災復興交付金における効果促進事業のあり方

問 復興交付金制度における「効果促進事業」について、国は既存の補助から外れているものは対象外との見解だ。市町村が自主的に活用できるという本来の形となるよう国に強く働きかけるべき。

答 本来、「効果促進事業」は上限があるが自由度の高い交付金として創設されたものである。しかし、国の事前指導があって一部の事業しか申請できない状況となっている。今後、制度本来の趣旨に沿った運用がなされるように強く働きかけていきたい。

県道塩釜亘理線のかさ上げ事業予算について

問 県道塩釜亘理線の6メートルかさ上げ事業が、国土交通省からは復興予算として認められていない。200億円超の事業費が見込まれる本事業が国補助を受けた形で実現できる解決策を示すべき。

答 県道のかさ上げ事業は震災復興計画の中でも、甚大な津波被害を受けた東部地域の再生を図る上で必要不可欠な多重防御の要となる事業と位置付け、かさ上げ道路を計画している他の沿岸被災自治体や宮城県とも連携しながら、復興交付金の基幹事業として実施できるよう、国に対し強く働きかけていきたい。

その他の主な質疑項目

○保育所、幼稚園も含めた全体としての待機児童対策
○震災時の経験を踏まえたこれからの男女共同参画の考え方
○指定管理者制度の検証と事業における市の責任
○特別自治市を強力に目指すべき

かさ上げ事業の対象となる県道塩釜亘理線

公明党

菊地　昭一　議員

復興は被災者への丁寧な対応から

問 復興を急ぐあまり、被災者に対する支援策等について十分な説明と理解がなければ本末転倒である。防災集団移転対象者に対し、災害危険区域の指定についてさらなる理解を得る努力を求める。

答 防災集団移転促進事業は、移転先や居住形態の違いなどにより個々の世帯への支援内容が大きく異なることから、町内会単位での説明会のほか、個別相談を行ってきたところである。今後あらためて個別相談会を開催して、支援制度に理解が得られるよう移転する方の実情に応じて、引き続き丁寧な説明に努めたい。

復興公営住宅の情報提供を

問 復興公営住宅の入居希望者に対し、整備計画、入居資格、優先順位等、早期の情報提供に努め、不安解消を図れ。

答 今後、応急仮設住宅入居者に対し、復興定期便を利用して最新の情報を提供するとともに、24年度早期に実施する詳細な入居意向調査に合わせて、市政だよりやホームページなども活用し幅広く情報を提供していく。

その他の主な質疑項目

○他自治体のがれきを積極的に受け入れよ
○地域防災会議に市民の代表、女性の代表の登用を
○防災集団移転対象外の方に対する津波被災地域住宅再建支援に関する説明会の開催
○東京都との連携による経済活性化
○市職員の意識改革の取り組み

荒井東復興公営住宅完成イメージ図

日本共産党

ふるくぼ　和子　議員
花木　則彰　議員

使い切れない地下鉄東西線建設費は市民の生活再建に

問 東西線建設費は繰り越し分536億円を合わせて新年度予算では902億円にもなり、とても使い切れない。従来の考え方から抜け出し新年度予算の366億円と高速鉄道基金への積立金39億をやめ、市民の生業・生活再建に直接役に立つ施策にまわすべきではないか。

答 地下鉄東西線の建設については、本市の成長を支える復興まちづくり等の観点から必要な事業として計上している。今後も施策の重点化を図りながら、効果的に事業を推進し、復興への歩みや都市としての成長に必要な予算を確実に確保していきたい。

復興の足かせになる消費税大増税に反対を

問 民主党政権の「社会保障と税の一体改革」は消費税大増税への道。社会保障を夕メにし地域経済をどん底に落とす選択になる。被災した政令市・商都仙台として市民のためにならないと声をあげよ。

答 少子高齢化や人口減少社会の中で社会保障の安定的な財源確保は極めて重要な課題である。社会保障のあり方と消費税を含めた負担のあり方は、国会等で十分な議論がなされるべきものと考えており、その推移を注視しながら必要に応じ適切に対応していきたい。

その他の主な質疑項目

○子ども・妊産婦の健康調査を行うなど、放射能対策に力を注げ
○中小被災店舗に直接支援制度を

復興財源は国と大型公共事業見直しで

問 「復興財源がない」は市民を欺くウソ。国の支援を求め、市も地下鉄東西線の進め方を見直すべき。震災時献身的に働いた職員の給与カットを行う理由は何か。

答 東西線建設は着実に推進していきたい。また、復興事業を推進するにあたり、あらゆる手段を講じて財源を生み出す努力が不可欠であることから、今回の給与引き下げに踏みきったものである。

社民党

大槻　正俊　議員

女川原子力発電所への対応

問 女川原発で爆発事故が起これば、本市の被害と混乱は大きくなる。原発の永久停止を求め伺う。

答 原発の再稼働は、さまざまな観点からの議論を踏まえ国により判断されるべきで、今後地元自治体の同意の取り付けも重要である。その動向を注視しつつ、原子力関係施設に対する安全審査基準の強化を引き続き国に要望するとともに、女川原発の安全性に関する情報提供を関係者へ申し入れていきたい。

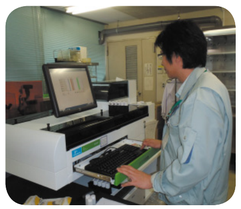
買い物弱者への支援推進を

問 買い物弱者支援モデル事業の成功と地域商店街の維持を求め伺う。

答 本事業は将来的な継続が可能か検証しながら、宅配等の実証実験を行うもので、民間業者や地域商店街等が相互に連携し、ビジネスとして地域に根付いた事業となることが望ましいと考えている。実施にあたっては、民間業者等から地域ニーズ等に応じた事業提案を受けつつ、地域の生活基盤の向上と経済活性化の視点のもと、検討しながら進めていきたい。

その他の主な質疑項目

○被災者生活再建支援の充実を
○指定避難所の充実と運営の強化
○放射能汚染対策の取り組み徹底を
○避難所等への防災対応型太陽光発電システムの整備
○教職員の多忙解消と研修の実施
○首都圏宣伝と伊達武将隊の出陣
○農業再生と「農と食のフロンティアプロジェクト」の推進
○青葉山公園整備事業の推進を
○地域交通バス「青山くん」の推進を
○バンダは歓迎されての導入となるよう市民説明・対策の徹底を



食品の放射性物質の検査（食品監視センター）